



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月25日

会社名 株式会社ニレコ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6863

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nireco.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 秀丸

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門長

氏名 金子 晃

TEL (0426) 42-3111

決算取締役会開催日 平成17年 5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	6,949	(7.7)	121	(△6.0)	261	(7.4)
16年 3月期	6,449	(11.4)	129	(—)	243	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	112	(△62.4)	933	931	0.9	1.9	3.8
16年 3月期	300	(—)	2819	—	2.5	1.9	3.8

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 8,990,472株 16年 3月期 9,122,397株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年 3月期	1200	600	600	107	128.6	0.9
16年 3月期	1000	400	600	90	35.5	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	13,389	12,201	91.1	1,354.12
16年 3月期	13,472	12,213	90.7	1,353.51

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 8,988,918株 16年 3月期 8,991,907株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,016,331株 16年 3月期 1,013,342株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,400	140	△120	600	—	—
通 期	7,000	400	20	—	600	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円22銭

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

6 【個別財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,332,864		1,770,337	
2. 受取手形		732,201		817,595	
3. 売掛金	※3	2,414,556		2,524,338	
4. 有価証券		171,065		226,410	
5. 製品		885,915		1,081,867	
6. 半製品		453,134		461,106	
7. 材料		734,002		815,497	
8. 仕掛品		774,363		750,340	
9. 前払費用		85,134		106,969	
10. 繰延税金資産		142,305		256,938	
11. 関係会社短期貸付金		11,074		7,518	
12. 未収入金	※3	15,048		13,743	
13. 未収還付法人税等		56		—	
14. その他		21,462		22,910	
15. 貸倒引当金		△20,071		△19,937	
流動資産合計		8,753,114	65.0	8,835,637	66.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,401,924		1,403,078	
減価償却累計額		△930,652	471,272	△967,143	435,934
2. 構築物		59,380		59,380	
減価償却累計額		△49,479	9,901	△50,237	9,143
3. 機械及び装置		182,338		195,810	
減価償却累計額		△145,981	36,357	△148,218	47,592
4. 車輛及び運搬具		44,552		53,091	
減価償却累計額		△23,135	21,417	△31,360	21,730
5. 工具器具及び備品		724,182		681,656	
減価償却累計額		△622,758	101,423	△597,925	83,731
6. 土地			680,995		680,995
有形固定資産合計			1,321,367		1,279,127
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			4,871		4,871
2. ソフトウェア			23,585		12,986
3. その他			20,400		27,580
無形固定資産合計			48,856		45,437
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※5	1,699,161		2,076,284	
2. 関係会社株式		271,365		406,437	
3. 出資金		206,064		—	
4. 関係会社出資金		40,000		40,000	
5. 従業員長期貸付金		152,131		192,489	
6. 関係会社長期貸付金		88,497		68,742	
7. 更生債権等		65,517		64,673	
8. 長期前払費用		6,945		5,187	
9. 繰延税金資産		336,004		129,214	
10. 敷金保証金		43,663		43,083	
11. 保険積立金		339,499		223,373	
12. 会員権等		66,304		46,048	
13. その他		101,000		—	
14. 貸倒引当金		△67,040		△66,216	
投資その他の資産合計		3,349,112	24.9	3,229,318	24.1
固定資産合計		4,719,337	35.0	4,553,884	34.0
資産合計		13,472,451	100.0	13,389,522	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		415,952		417,509	
2. 未払金		31,616		67,986	
3. 未払法人税等		—		24,714	
4. 未払消費税等		13,457		22,147	
5. 未払費用		225,986		249,422	
6. 前受金		96,171		116,291	
7. 預り金		19,925		24,286	
8. その他		26,485		18,529	
流動負債合計		829,594	6.1	940,887	7.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	76,417		96,088		
2. 役員退職引当金	352,778		151,475		
固定負債合計	429,195	3.2	247,563	1.9	
負債合計	1,258,790	9.3	1,188,451	8.9	
資本の部					
I 資本金	※1	3,072,352	22.8	3,072,352	22.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,124,646		4,124,646	
資本剰余金合計		4,124,646	30.6	4,124,646	30.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		613,089		613,089	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		149,108		—	
(2) 別途積立金		3,800,000		3,900,000	
3. 当期末処分利益		786,871		797,994	
利益剰余金合計	5,349,069	39.7	5,311,083	39.7	
IV その他有価証券評価差額金					
	170,232	1.3	197,816	1.5	
V 自己株式	※2	△502,640	△3.7	△504,828	△3.8
資本合計		12,213,661	90.7	12,201,070	91.1
負債資本合計		13,472,451	100.0	13,389,522	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,449,474	100.0		6,949,155	100.0
II 売上原価							
(イ) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		715,673			885,915		
2. 当期製品製造原価	※2,4	4,276,715			4,692,379		
合計		4,992,389			5,578,294		
3. 製品期末棚卸高		885,915			1,081,867		
4. 他勘定振替高	※3	44,876	4,061,597	63.0	57,175	4,439,251	63.9
(ロ) 工事費	※1,2		497,035	7.7		480,962	6.9
売上原価合計			4,558,632	70.7		4,920,214	70.8
売上総利益			1,890,841	29.3		2,028,940	29.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		31,166			53,739		
2. 販売資料費		35,361			32,393		
3. 広告宣伝費		72,719			75,634		
4. 運賃		115,695			126,105		
5. 旅費交通費		135,162			137,975		
6. 通信費		27,407			27,200		
7. 交際費		12,025			11,715		
8. 営業サービス費		13,263			3,613		
9. 貸倒引当金繰入額		6,730			—		
10. 役員報酬		133,960			143,756		
11. 給与手当		397,029			410,790		
12. 賞与		132,202			157,984		
13. 役員退職引当金繰入額		26,976			30,259		
14. 退職給付引当金繰入額		48,264			43,423		
15. 福利厚生費		119,111			128,630		
16. 減価償却費		24,962			26,732		
17. 事務用品・図書費		18,635			19,414		
18. 賃借料		53,323			58,103		
19. 租税公課		8,160			8,828		
20. 研究開発費	※4	145,924			123,992		
21. 事業税等		—			22,414		
22. その他		203,250	1,761,335	27.3	264,479	1,907,188	27.4
営業利益			129,505	2.0		121,752	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	3,569			5,675		
2. 有価証券利息		29,688			29,584		
3. 受取配当金	※2	20,450			24,399		
4. 投資有価証券売却益		47,096			39,672		
5. 不動産賃貸収益	※2	18,196			19,146		
6. その他	※2	38,600	157,601	2.4	51,517	169,995	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,086			3,347		
2. 手形売却損		—			3,987		
3. 棚卸資産除却損		5,567			1,431		
4. 投資有価証券評価損		3,105			229		
5. 固定資産除却損		—			3,466		
6. 為替差損		2,481			681		
7. 不動産賃貸費用		8,704			8,448		
8. 投資組合損失		4,512			—		
9. その他		16,960	43,417	0.6	8,358	29,950	0.4
経常利益			243,690	3.8		261,797	3.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益			96,760	1.5		64,575	0.9
VII 特別損失							
関係会社株式評価損		55,345			—		
棚卸資産除却損		—			90,545		
生命保険契約譲渡損		—			22,242		
会員権等評価損		—	55,345	0.8	20,175	132,962	1.9
税引前当期純利益			285,105	4.5		193,410	2.8
法人税、住民税及び事業税		7,512			7,512		
法人税等調整額		△22,567	△15,055	△0.2	72,988	80,500	1.2
当期純利益			300,161	4.7		112,910	1.6
前期繰越利益			522,884			739,028	
中間配当額			36,174			53,944	
当期未処分利益			786,871			797,994	

③【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			786,871		797,994
II 任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額			149,108		—
計			935,980		797,994
III 利益処分額					
1. 配当金		53,951		53,933	
2. 役員賞与金		43,000		29,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)		(3,000)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		100,000	196,951	—	82,933
IV 次期繰越利益			739,028		715,060

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …………… 同左</p> <p>時価のないもの ……………移動平均による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>	<p>デリバティブ …………… 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 見込生産品……………先入先出法による原価法 受注生産品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品・材料 ……………先入先出法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 …………… 同左</p> <p>(2) 半製品・材料 …………… 同左</p> <p>(3) 仕掛品 …………… 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ……定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（196,003千円）については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は232,465千円であり、前事業年度における投資その他の資産「出資金」に含まれている当該出資の額は205,314千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,414千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,005千株</p>	<p>※1. 授権株式数 普通株式 39,400千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,005千株</p>												
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,013千株であります。</p>	<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,016千株であります。</p>												
<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">145,328千円</td> </tr> </table>	売掛金	284,287千円	未収入金	11,134千円	買掛金	145,328千円	<p>※3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,911千円</td> </tr> </table>	売掛金	320,214千円	未収入金	11,418千円	買掛金	104,911千円
売掛金	284,287千円												
未収入金	11,134千円												
買掛金	145,328千円												
売掛金	320,214千円												
未収入金	11,418千円												
買掛金	104,911千円												
<p>4. 受取手形割引高は277,116千円であります。</p>	<p>4. 受取手形割引高は348,289千円であります。</p>												
<p>※5. 貸付有価証券 貸付を行なっている株式30,024千円が含まれております。</p>	<p>※5. _____</p>												
<p>6. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が170,232千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が197,816千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	※1. 同左
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,119,062千円 工事費 98,845千円 受取利息 671千円 受取配当金 11,494千円 不動産賃貸収益 14,968千円 営業外収益その他 24,339千円	※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 (主に材料仕入) 1,284,359千円 工事費 104,145千円 受取利息 2,451千円 受取配当金 11,977千円 不動産賃貸収益 15,918千円 営業外収益その他 24,031千円
※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業サービス費 9,747千円 広告宣伝費 27,955千円 棚卸資産除却損 2,224千円 その他 4,949千円	※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 17,586千円 棚卸資産除却損 36,157千円 その他 3,431千円
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 606,300千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 655,923千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	23,929	11,585	12,344	車輛及び運搬具	16,248	10,617	5,630
工具器具及び備品	162,537	63,661	98,876	工具器具及び備品	110,179	69,726	40,452
合計	186,466	75,246	111,220	無形固定資産	92,286	16,042	76,243
				合計	218,713	96,386	122,326
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			39,819千円
				1年超			82,507千円
			合計	合計			122,326千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			41,505千円
				減価償却費相当額			41,505千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
200,092	193,343
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
14,317	11,707
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
76,965	81,046
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
31,331	39,396
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
62,719	62,719
役員退職引当金否認	役員退職引当金否認
144,638	62,104
会員権等評価損否認	会員権等評価損否認
38,782	17,187
その他	棚卸資産評価損否認
2,503	15,077
繰延税金資産小計	事業税等否認
571,349	9,804
評価性引当額	その他
△36,347	5,971
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
535,001	498,360
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△36,347
△56,691	繰延税金資産計
繰延税金負債計	462,013
△56,691	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
478,309	△75,860
	繰延税金負債計
	△75,860
	繰延税金資産の純額
	386,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
42.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△2.3	
法定実効税率変更による影響額	
2.1	
住民税均等割	
2.6	
評価性引当額	
△53.2	
その他	
1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△5.4	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,353円51銭	1株当たり純資産額	1,354円12銭
1株当たり当期純利益	28円19銭	1株当たり当期純利益	9円33銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	300,161	112,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	43,000	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	257,161	83,910
期中平均株式数 (千株)	9,122	8,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	22
(うち新株予約権)	(—)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任予定監査役候補

監査役 小野澤 淳一

② 退任予定取締役

磯田正巳 (現 取締役)

③ 退任予定監査役

加納 隆 (現 常勤監査役)

(3) 就任予定日

平成17年6月29日

以 上